

今日のトピック 2020年7月の注目イベント
経済再開と感染拡大の中、経済指標に注目

- 世界的に新型コロナの感染拡大で停止した経済活動が再開され、先進国中心にコロナショックからの立ち直りを見せています。経済活動の落ち込みは大きいものの、米雇用統計や欧米の購買担当者景気指数（PMI）など急回復するものも出ており、7月に発表されるデータでも景気の回復が続くか、注目されます。
- 一方で、世界の累計感染者数は900万人を超え、ブラジル、インドなどの新興国での増加が深刻になるなど、全体では感染拡大に歯止めがかかっていません。また、感染封じ込めに成功した中国でも感染が再発し、米国でもテキサス州やフロリダ州など一部地域で感染が急増しており、経済再開に伴うコロナ感染の第2波リスクには警戒が必要です。
- こうした中、日米欧の金融政策決定会合が開かれます。各国・地域の中央銀行は引き続き超緩和的な金融政策を継続するとともに、経済指標の改善ペースやコロナ感染の状況をにらみながら、必要に応じて経済支援のための政策を打ち出すとみられます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年7月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:6月ISM製造業景況指数、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録 2日:5月貿易収支、6月雇用統計 6日:6月ISM非製造業景況指数 10日:6月生産者物価指数（PPI）	2日:ユーロ圏5月PPI、ユーロ圏5月失業率 6日:ユーロ圏5月小売売上高、ドイツ製造業受注 7日:ドイツ5月鉱工業生産 9日:ドイツ5月貿易収支	1日:中国6月財新製造業PMI 3日:中国6月財新サービス業PMI、豪州5月小売売上高 7日:豪州金融政策決定会合、マレーシア金融政策決定会合 、中国6月外貨準備高 9日:中国6月PPI、中国6月CPI 10日:ブラジル6月インフレ率（IPCA）	1日:6月日銀短観 5日:東京都知事選 7日:5月家計調査、5月景気先行一致CI指数、5月毎月勤労統計 7-13日:6月東京オフィス空室率 8日:5月国際収支、6月景気ウォッチャー 9日:5月機械受注
14日:6月消費者物価指数（CPI） 15日:6月鉱工業生産、7月NY連銀製造業景気指数、米地区連銀経済報告 16日:6月小売売上高 17日:7月ミシガン大学消費者センチメント指数、6月住宅着工件数	14日:ユーロ圏5月鉱工業生産 16日:欧州中央銀行（ECB）理事会 16日:ユーロ圏5月貿易収支	14日:中国6月貿易収支 15-16日:インドネシア金融政策決定会合 16日:中国6月鉱工業生産、中国6月小売売上高、中国6月固定資産投資、中国4-6月期GDP、中国6月70都市住宅価格指数、豪州6月雇用統計 18-19日:G20財務相・中央銀行総裁会合	14-15日:日銀金融政策決定会合 15日:6月首都圏マンション発売戸数 17-20日:6月全国百貨店売上高 20日:6月貿易収支 20-23日:6月コンビニエンスストア売上高、6月スーパーマーケット売上高
22日:6月中古住宅販売 24日:7月製造業購買担当者景気指数（PMI）、6月新築住宅販売件数 27日:6月耐久財受注 28日:5月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、7月消費者信頼感指数 28-29日:FOMC 30日:4-6月期GDP、PCEデフレーター 31日:6月個人所得、6月個人支出	23日:ユーロ圏7月消費者信頼感指数 24日:ユーロ圏7月PMI 27日:ドイツ7月IFO企業景況感指数 27-8月2日:ドイツ6月小売売上高 30日:ユーロ圏7月景況感指数、各国4-6月期GDP 31日:ユーロ圏7月CPI、ユーロ圏4-6月期GDP	21-23日:南アフリカ金融政策決定会合 29日:豪州4-6月期CPI 31日:中国7月製造業・非製造業PMI	21日:6月全国CPI 28日:6月企業向けサービス価格 30日:6月小売業販売額 31日:6月失業率、6月鉱工業生産、6月住宅着工件数

（注）2020年6月25日現在。日付は現地時間。（出所）各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
**2020年6月15日 ロックダウン解除と『感染再拡大』と経済
2020年6月11日 FRBはゼロ金利政策を22年末まで維持**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。